

平成27年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	寺澤
		全体計画						経費区分		-		内線	3231
事務事業名	4144 人権政策事業												
所 属	130300 市民共創部・人権同和政策課												
施 策	07013800 人権が尊重される社会の実現												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費											
	事業	020000 人権政策事業											
事業目的							事業概要・効果						
基本的人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を目指すため部落差別をはじめあらゆる差別をなくす事業をすすめ、人権が尊重される社会づくりに積極的に係れるよう、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。							須坂市人権政策推進基本方針に基づく事業、部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会による審議、地域人権交流施設の指定管理委託、各団体等への負担金、臨時職員賃金等						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会を1回開催。4つの地域人権交流施設の指定管理等委託。	部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会を2回開催。4つの地域人権交流施設の指定管理等委託。人権に関する市民意識調査の実施、本郷人権ふれあいセンター屋根塗装工事
平成24年度 実績	平成25年度 実績
部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会を10回開催。4つの地域人権交流施設の指定管理等委託。福島人権ふれあいセンター屋根塗装工事。長野犯罪被害者支援センター等に負担金支出	須坂市人権政策推進基本方針を策定した。部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会を4回開催。4つの地域人権交流施設の指定管理等委託。福島人権ふれあいセンター排水等対策工事。長野犯罪被害者支援センター等に負担金支出
平成26年度 実績	平成27年度 予定
須坂市人権政策推進基本方針の周知。須坂市人権政策推進基本方針推進本部員等会議の開催。部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の指定管理委託。長野犯罪被害者支援センターに負担金支出。二睦学習センタートヨ修繕工事	須坂市人権政策推進基本方針に基づく実施計画の進捗管理。須坂市人権政策推進基本方針推進本部員等の会議。部落差別をはじめあらゆる差別撤廃・人権擁護審議会の開催。地域人権交流施設の指定管理委託。各団体に負担金支出

指標名	人権が侵害されたと思ったことがある人の割合を減少						
算式						単位	%
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標	9	8	7	6	5	
	実績	20			10		
指標選定の理由	お互いを思いやり人権を尊重する明るい須坂市を目指すことから地域住民社会の現状を把握するために市民意識調査及び人権に関する市民意識調査を実施して今後の人権政策の施策事業に反映させるため						
最終年度目標の根拠	平成21年度の調査結果では10.2%であり、各施策事業により平成27年度（最終年度）の目標を半分程度とした						
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		1,465	1,572
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	58	57
一般財源		1,407	1,515
人員数 (人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.1	0.1
人 員 コスト	正規職員	1,371.6	1,371.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	117.7	117.7
	計	1,489.3	1,489.3
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		2,954.3	3,061.3

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	390	消耗品96、修繕料294
13節 委託費	761	地域人権交流施設の指定管理委託675、地域人権交流事業委託86
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	141	長野犯罪被害者支援センター負担金100、会議出席負担金41
その他	173	報酬71、旅費28、郵便料3、土地借上げ料71

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	425	消耗品185、印刷製本費40、修繕料200
13節 委託費	785	地域人権交流施設の指定管理委託675、地域人権交流事業委託110
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	90	長野犯罪被害者支援センター負担金80、会議出席負担金10
その他	272	報酬137、旅費64、郵便料2、土地借上げ料69

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	須坂市人権政策推進基本方針に基づく施策事業を実施することにより、市民1人ひとりが、人権問題を自らの課題と受け止め、家庭、社会、企業・職場等あらゆる場で、人権が尊重され差別のない明るい須坂市の実現に向けて主体的かつ積極的に取組む必要性がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	地域人権交流事業委託は、地域と地域外の交流が進んでいない施設が多いので、広報等を利用して多くの方に周知して参加していただくように取組む。 各町の人権課題にあわせた町別人権問題学習会の開催により、身近な人権が近くに存在することや人権問題の正しい知識の習得と課題解決に向けた学習会となっていることなどにより参加者が増加している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域人権交流事業委託は、対象地域と周辺地域の交流が進まないため、今後は、委託の方法を見直す必要がある。 地域人権交流施設は、利用状況、維持管理等を考慮しながら施設のあり方について、検討していく必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

須坂市人権政策推進基本方針に基づく人権に配慮した各課が取組む施策について、事業実績と次年度の計画などの実施計画の進捗管理をして取組んでいくこと。人権問題を自らの課題と受け止め人権が尊重される社会を目指して主体的に行動できるようにしていくこと。地域人権交流施設については、周辺の施設との統廃合や地元区への譲渡などの施設のあり方を検討していく必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
須坂市人権政策推進基本方針に沿った施策の展開と進捗管理による点検・評価を行い、人権のまちづくりに向けて取り組む。また、地域人権交流施設については、老朽化等もあり、施設のあり方について検討する。		主管課が中心となり全庁挙げて人権意識の高いまちづくりを進める必要がある。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	